

新潟市のバランスシート

(平成18年3月31日現在)

新潟市の行政コスト計算書

(平成17年度)

新 潟 市
平成19年3月

目 次

バランスシート	1
1 バランスシートとは	1
(1) バランスシートの構成	1
(2) 借方	1
(3) 貸方	2
2 作成の方法	3
(1) 作成の基準	3
(2) 作成の対象	3
3 バランスシートによる新潟市の財政状況	4
(1) 前年度バランスシートとの比較	4
(2) バランスシートの分析	6
新潟市のバランスシート（本表）	7
【附属資料】1 有形固定資産明細表	8
2 土地明細表	9
3 普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況	9
4 主な施設の状況	10
【参考資料】新潟市のバランスシート（平成16・17年度末比較）	11
新潟市のバランスシート（市民一人あたり）（平成16・17年度末比較）	12
新潟市のバランスシート（説明入り）	13
行政コスト計算書	15
1 行政コスト計算書とは	15
(1) 計上コストの範囲	15
(2) 行政コストの分類	15
(3) 現金主義の調整	15
(4) 収入項目	15
2 作成の方法	16
(1) 作成の基準	16
(2) 作成の対象	16
3 行政コスト計算書による新潟市の財政状況	17
(1) 性質別行政コスト	17
(2) 目的別行政コスト	18
(3) 市民一人あたりの性質別行政コスト	19
(4) 市民一人あたりの目的別行政コスト	20
(5) 収入項目と行政コストの比率	21
(6) 前年度行政コスト計算書との比較	22
新潟市の行政コスト計算書（本表）	25
新潟市の行政コスト計算書（市民一人あたり）	27
【参考資料】新潟市の行政コスト計算書（平成16・17年度比較）	29
新潟市の行政コスト計算書（市民一人あたり）（平成16・17年度比較）	30

バランスシート

1 バランスシートとは

現在の国や地方公共団体の予算・決算を示す会計制度は、毎年度の現金収支の均衡を捉えるための仕組みになっているため、これに加えてこれまで形成してきた建物等の社会資本の状況や地方債などの負債の状況についての情報も求められるようになってきました。

バランスシートは、地方公共団体の行政活動の結果として形成された資産（道路や学校などの施設や土地など）や負債（市がこれから返済する借金など）の会計年度末時点での状況を捉えたものです。

(1) バランスシートの構成

バランスシートは大別すると「資産」、「負債」、「正味資産」から成り立ち、資産合計額と負債・正味資産合計額は常に同額でバランスしています。

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
有形固定資産	固定負債
投資等	流動負債
流動資産	[正味資産の部]

(2) 借方

借方には、[資産の部]として本市の所有する財産の状況を有形固定資産、投資等及び流動資産に分けて記載しています。

資産

市の財産として蓄積された社会資本など、行政サービスを提供するための資源として用いられるものをいいます。

ア 有形固定資産

土地、建物、備品などが該当します。

その評価基準は、取得原価主義によることとし、決算統計データ^(注)のうち普通建設事業費をもって取得価額としています。

さらに、土地以外の資産については、有形固定資産耐用年数表に掲げる耐用年数で定額法により減価償却しています。

(注) 決算統計データ

：全国の地方自治体が共通した形式と計算方法によって作成する普通会計ベースの決算資料「地方財政状況調査表」のことをいい、毎年、総務省に報告するものです。

イ 投資等

土地開発公社や財団法人に対する出捐金、市が直接貸付を行っている貸付金、基金として保有している現金などが該当します。

なお、流動性が高い基金については、次の流動資産に区分されます。

ウ 流動資産

財政調整基金や現金，収入未済の市税などが該当します。

【参考】「有形固定資産耐用年数表」 - 総務省研究会報告書から

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1) 庁舎等	50	(1) 道路	15
(2) その他	25	(2) 橋りょう	60
2 民生費		(3) 河川	50
(1) 保育所	30	(4) 砂防	50
(2) その他	25	(5) 海岸保全	50
3 衛生費	25	(6) 港湾	50
4 労働費	25	(7) 都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	15
(1) 造林	25	イ 都市下水路	20
(2) 林道	15	ウ 区画整理	40
(3) 治山	30	エ 公園	40
(4) 砂防	50	オ その他	25
(5) 漁港	50	(8) 住宅	40
(6) 農業農村整備	20	(9) 空港	25
(7) 海岸保全	50	(10) その他	25
(8) その他	25	8 消防費	
6 商工費	25	(1) 庁舎	50
		(2) その他	10
		9 教育費	50
		10 その他	25

(3) 貸方

貸方には，[負債の部]として市が将来において支払や返済の必要があるものを固定負債と流動負債に分けて記載し，それ以外のものを[正味資産の部]として記載しています。

負債

資産の部に記載された財産を取得するための財源のうち，将来において支払や返済の必要があるものをいい，貸借対照表日の翌日から1年以内に支払の期限が到来するものを流動負債，それ以外を固定負債として区分しています。

ア 固定負債

(ア) 地方債

基準日における地方債残高から翌年度に予定されている元金償還額を控除したものです。

(イ) 債務負担行為

市が設定している債務負担行為のうち，有形固定資産であって，債務は残っているが既に物件の引き渡しを受けたものについては，負債として計上（資産にも計上）します（例：PFI等で長期にわたり支払をす

る場合等)。

その他の債務負担行為設定額については、欄外注記としています。

(ウ) 退職給与引当金

普通会計の業務に従事する職員全員が、年度末に普通退職した場合に必要な退職金総額を計上しています。

イ 流動負債

(ア) 翌年度償還予定額

1年以内に償還期限が到来する地方債の元金償還額が該当します。

(イ) 翌年度繰上充用金

歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てたときに該当します。

正味資産

資産の取得に充てられた財源のうち負債を差し引いたものをいい、国・県支出金及び一般財源等に区分されます。

2 作成の方法

(1) 作成の基準

「新潟市のバランスシート」は、総務省が示した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づいて作成しています。

(2) 作成の対象

基礎データ

昭和44年度以降の決算統計データを用いて作成しています。また、本市では平成17年10月10日に合併が行われたことから、平成17年度は合併した団体^(注)との合算で作成されています。

(注) 平成17年10月10日に合併した団体(以下、「巻町等」)

: 巻町, 巻・新潟衛生組合

対象会計

普通会計を対象としています。普通会計とは、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、本市の場合、次の会計で構成されています。

- ア 一般会計
- イ 土地取得事業会計
- ウ 母子寡婦福祉資金貸付事業会計
- エ 横越地区家畜診療事業会計
- オ 旧巻町病院事業等清算事業会計

作成基準日

平成17年度末(平成18年3月31日)を基準日として作成しています。

なお、出納整理期間(平成18年4月1日~平成18年5月31日)における出納については基準日までに終了したのものとして取り扱っています。

3 バランスシートによる新潟市の財政状況

(1) 前年度バランスシートとの比較

(単位：億円)

借 方				貸 方			
	平成 16 年度末 (合併前)	平成 17 年度末 (合併後)	増 減		平成 16 年度末 (合併前)	平成 17 年度末 (合併後)	増 減
[資産の部]				[負債の部]			
1 有形固定資産	8,210.9	8,554.6	343.7	1 固定負債	3,523.1	3,730.8	207.7
(うち土地)	(2,660.7)	(2,766.3)	(105.6)	2 流動負債	361.3	316.3	45.0
2 投資等	445.1	437.3	7.8	負債合計	3,884.4	4,047.1	162.7
3 流動資産	395.9	395.2	0.7	[正味資産の部]			
				1 国庫支出金	1,117.1	1,174.3	57.2
				2 県支出金	257.6	283.9	26.3
				3 一般財源等	3,792.8	3,881.8	89.0
				正味資産合計	5,167.5	5,340.0	172.5
資産合計	9,051.9	9,387.1	335.2	負債・正味資産合計	9,051.9	9,387.1	335.2

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

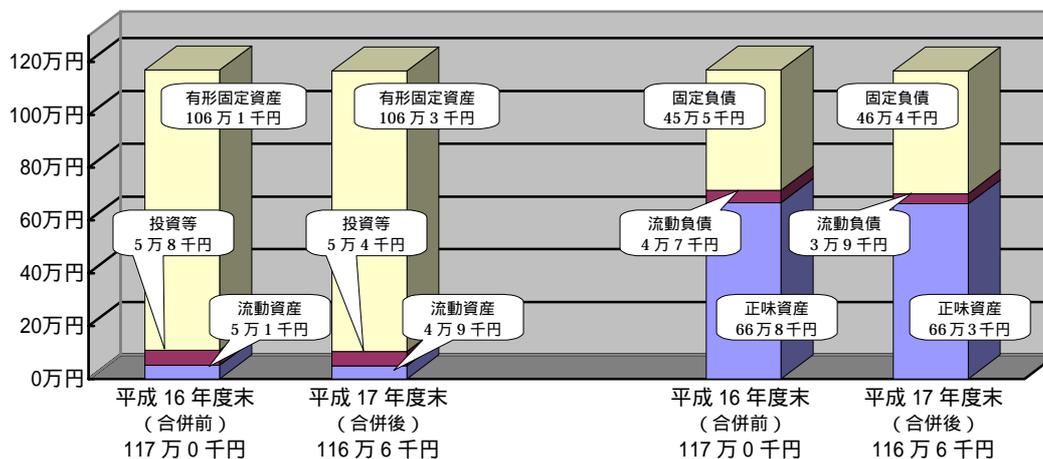
平成 17 年度末(合併後)：巻町等との合算で作成しています。

平成 16 年度末(合併前)：巻町等を含まない合併前新潟市のみで作成しています。

市民 1 人あたりでみたときの前年度バランスシートとの比較

《借方》

《貸方》



平成 17 年度末(合併後)住民基本台帳人口： 804,873 人 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

平成 16 年度末(合併前)住民基本台帳人口： 773,911 人 (平成 17 年 3 月 31 日現在)

資産

ア 資産の構成

巻町合併後の資産総額は 9,387 億 1 千万円で、巻町合併前である前年度に比べ 335 億 2 千万円増、3.7%増加しました。市民一人あたりでは 116 万 6 千円で、巻町合併前に比べて 4 千円減少した計算になります。

総資産のうち、有形固定資産が約91%を占めています。また、有形固定資産のうち約32%は土地となっています。

イ 各分野別の有形固定資産

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。平成17年度の割合を見ると土木費が36.4%、教育費が34.9%となっています。

また、巻町合併前との比較増減を見ると、有形固定資産全体で343億7千万円の増となっており、教育費127億3千万円増、衛生費55億円増、土木費88億6千万円増となっています。割合については、それぞれ0.1%増、0.3%増、0.4%減となっています。

(単位：億円，%)

区分	平成16年度末 (合併前)		平成17年度末 (合併後)		増減	
	資産額	割合	資産額	割合	資産額	割合
総務費	777.8	9.5	774.3	9.0	3.5	0.5
民生費	316.9	3.9	333.1	3.9	16.2	0.0
衛生費	691.0	8.4	746.0	8.7	55.0	0.3
労働費	44.3	0.5	41.8	0.5	2.5	0.0
農林水産業費	347.6	4.2	383.1	4.5	35.5	0.3
商工費	57.6	0.7	75.6	0.9	18.0	0.2
土木費	3,022.9	36.8	3,111.5	36.4	88.6	0.4
消防費	94.3	1.1	103.4	1.2	9.1	0.1
教育費	2,854.3	34.8	2,981.6	34.9	127.3	0.1
その他	4.2	0.1	4.2	0.0	0.0	0.1
合計	8,210.9	100.0	8,554.6	100.0	343.7	-

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

負債

ア 負債の構成

負債総額は4,047億1千万円で、巻町合併前である前年度に比べ162億7千万円、4.2%増加しました。市民一人あたりでは50万3千円で、前年度に比1千円増えた計算になります。

負債は全体のうち約43%を占めています。

正味資産

ア 正味資産の構成

正味資産総額は、5,340億円で、巻町合併前である前年度に比べ172億5千万円増、3.3%増加しました。市民一人あたりでは66万3千円で、前年度に比べ4千円減った計算になります。

正味資産は、全体のうち約57%を占めています。

(2) バランスシートの分析

社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す有形固定資産の資産形成に充てられた財源を見ることによって、これまでの世代によって既に負担された分の割合と今後の世代によって負担しなければならない割合がわかります。

ア これまでの世代による社会資本形成の負担比率(%)

正味資産合計 有形固定資産合計
5,340 億 0 千万円 ÷ 8,554 億 6 千万円 = 62.4 (%)

(巻町合併前 5,167 億 5 千万円 ÷ 8,210 億 9 千万円 = 62.9 (%) 0.5%の減)

イ 今後の世代による社会資本形成の負担比率(%)

負債合計 有形固定資産合計
4,047 億 1 千万円 ÷ 8,554 億 6 千万円 = 47.3 (%)

(巻町合併前 3,884 億 4 千万円 ÷ 8,210 億 9 千万円 = 47.3 (%) 増減なし)

今後の世代への負担を考えると、イの割合が低いほうが望ましいと考えられます。

なお、アとイの合計が100%にならないのは、資産合計のうちの有形固定資産のみに対する比率であるためです。

歳入総額に対する資産比率及び正味資産比率

歳入総額に対する資産及び正味資産の比率を算出することにより、バランスシート作成基準日に形成されている資産及び正味資産に、何年分の歳入が充当されているかを見ることができます。

ア 歳入総額に対する資産比率(年)

資産合計 歳入総額
9,387 億 1 千万円 ÷ 2,856 億 0 千万円 = 3.3 (年)

(巻町合併前 9,051 億 9 千万円 ÷ 2,968 億 9 千万円 = 3.0 (年) 0.3年の増)

イ 歳入総額に対する正味資産比率(年)

正味資産合計 歳入総額
5,340 億 0 千万円 ÷ 2,856 億 0 千万円 = 1.9 (年)

(巻町合併前 5,167 億 5 千万円 ÷ 2,968 億 9 千万円 = 1.7 (年) 0.2年の増)

アの年数が多いほど、既に社会資本整備ができていると考えられます。

また、イでは、これまでの世代による社会資本整備は何年分の歳入に相当するのかがわかります。

新潟市のバランスシート
(平成18年3月31日現在)

(単位: 千円)

借 方	貸 方
【資産の部】	【負債の部】
1 有形固定資産	1 固定負債
(1) 総務費 <u>77,435,131</u>	(1) 地方債 <u>314,425,867</u>
(2) 民生費 <u>33,308,164</u>	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 <u>74,597,784</u>	物件の購入等 _____
(4) 労働費 <u>4,181,425</u>	債務保証又は損失補償 _____
(5) 農林水産業費 <u>38,308,509</u>	債務負担行為計 _____
(6) 商工費 <u>7,557,100</u>	(3) 退職給与引当金 <u>58,657,383</u>
(7) 土木費 <u>311,145,857</u>	固定負債合計 <u>373,083,250</u>
(8) 消防費 <u>10,344,975</u>	
(9) 教育費 <u>298,161,035</u>	
(10) その他 <u>420,086</u>	
計 <u>855,460,066</u>	
(うち土地 <u>276,625,240</u>)	
有形固定資産合計 <u>855,460,066</u>	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金 <u>20,863,080</u>	(1) 翌年度償還予定額 <u>31,626,240</u>
(2) 貸付金 <u>3,683,928</u>	(2) 翌年度繰上充用金 _____
(3) 基金	流動負債合計 <u>31,626,240</u>
特定目的基金 <u>14,169,889</u>	
土地開発基金 <u>4,650,000</u>	
定額運用基金 <u>360,000</u>	
基金計 <u>19,179,889</u>	
投資等合計 <u>43,726,897</u>	負債合計 <u>404,709,490</u>
3 流動資産	【正味資産の部】
(1) 現金・預金	1 国庫支出金 <u>117,426,711</u>
財政調整基金 <u>20,528,152</u>	2 県支出金 <u>28,392,055</u>
減債基金 <u>5,975,452</u>	3 一般財源等 <u>388,182,505</u>
歳計現金 <u>4,717,672</u>	
現金・預金計 <u>31,221,276</u>	
(2) 未収金	正味資産合計 <u>534,001,271</u>
地方税 <u>7,280,134</u>	
その他 <u>1,022,388</u>	
未収金計 <u>8,302,522</u>	
流動資産合計 <u>39,523,798</u>	負債・正味資産合計 <u>938,710,761</u>
資産合計 <u>938,710,761</u>	

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの 5,415,113 千円(本表に計上したものを除く)
 債務保証及び損失補償に係るもの 41,591,808 千円(本表に計上したものを除く)
 利子補給等に係るもの 20,054,440 千円

附属資料

1 有形固定資産明細表(平成17年度末現在)

(単位:千円)

区 分	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務費	111,799,338	34,364,207	77,435,131
庁舎等	39,719,903	11,329,772	28,390,131
その他	72,079,435	23,034,435	49,045,000
民生費	57,590,380	24,282,216	33,308,164
保育所	20,851,888	10,041,179	10,810,709
その他	36,738,492	14,241,037	22,497,455
衛生費	142,512,248	67,914,464	74,597,784
清掃費	122,268,499	58,843,966	63,424,533
ごみ処理	104,803,903	48,487,854	56,316,049
し尿処理	16,471,380	9,913,856	6,557,524
その他	993,216	442,256	550,960
環境衛生費	6,071,310	2,790,042	3,281,268
その他	14,172,439	6,280,456	7,891,983
労働費	8,064,810	3,883,385	4,181,425
農林水産業費	81,059,514	42,751,005	38,308,509
造林	228,217	30,991	197,226
林道	2,276,494	1,635,935	640,559
治山	640,852	162,603	478,249
砂防	15,000	3,627	11,373
漁港	9,727,447	2,277,336	7,450,111
農業農村整備	50,245,696	30,253,745	19,991,951
海岸保全	710,601	215,645	494,956
その他	17,215,207	8,171,123	9,044,084
商工費	13,413,020	5,855,920	7,557,100
国立公園等	174,343	64,072	110,271
観光	6,997,135	3,273,199	3,723,936
その他	6,241,542	2,518,649	3,722,893
土木費	568,652,943	257,507,086	311,145,857
道路	253,200,397	143,526,857	109,673,540
橋りょう	11,371,733	2,454,656	8,917,077
河川	4,528,655	1,248,875	3,279,780
砂防	74,573	16,986	57,587
海岸保全	1,683	578	1,105
港湾	250,124	22,277	227,847
都市計画	235,477,004	84,184,356	151,292,648
街路	123,159,497	36,768,731	86,390,766
都市下水路	41,981,106	29,786,187	12,194,919
区画整理	2,930,946	611,234	2,319,712
公園	66,680,678	16,930,051	49,750,627
その他	724,777	88,153	636,624
住宅	61,583,404	24,905,163	36,678,241
空港			
その他	2,165,370	1,147,338	1,018,032
消防費	25,301,696	14,956,721	10,344,975
庁舎	6,637,172	1,939,668	4,697,504
その他	18,664,524	13,017,053	5,647,471
教育費	406,064,761	107,903,726	298,161,035
小学校	147,009,879	43,349,870	103,660,009
中学校	100,977,997	28,138,664	72,839,333
高等学校	17,110,560	3,255,022	13,855,538
幼稚園	1,907,771	791,946	1,115,825
特殊学校	1,945,901	665,402	1,280,499
大学	30	3	27
各種学校			
社会教育	57,650,692	12,508,253	45,142,439
その他	79,461,931	19,194,566	60,267,365
その他	917,839	497,753	420,086
合 計	1,415,376,549	559,916,483	855,460,066

2 土地明細表(平成17年度末現在)

(単位:千円)

区 分	取得価額
道路橋りょう	56,602,528
街路	69,302,488
公営住宅	5,031,791
小学校	18,982,078
中学校	11,814,307
その他	114,892,048
合 計	276,625,240

3 普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況(平成17年度末現在)

(単位:千円)

区 分	昭和44年度以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
総務費	1,874,583	72,410	48,974	79,930	77,910	48,000
民生費	35,185,805	2,542,084	3,212,235	3,026,841	2,989,139	2,329,144
衛生費	13,103,677	547,141	477,168	375,853	165,634	104,596
労働費	115,408					
農林水産業費	80,322,465	3,546,633	2,304,781	2,138,300	976,669	864,827
商工費	9,348,733	356,702	245,247	270,739	305,852	367,373
土木費	81,007,336	2,987,746	3,495,196	1,803,199	2,022,794	1,461,671
消防費	677,180	46,437	20,055	91,194	18,742	
教育費	16,134,254	1,250,456	308,149	426,270	368,024	
その他	653					
合 計	237,770,094	11,349,609	10,111,805	8,212,326	6,924,764	5,175,611

(注) 国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものです。

4 主な施設の状況（平成18年3月31日現在）

(単位：千円)

区分	名称等	取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価値
総務費	市役所本庁舎(本館)	平成元年度	8,954,942	2,977,310	5,977,632
	黒埼支所	平成2年度	605,783	197,814	407,969
	坂井輪地区事務所	平成9年度	1,432,829	240,960	1,191,869
	北地区コミュニティセンター	平成11年度	617,485	153,685	463,800
	寄居コミュニティハウス	平成11年度	84,271	19,266	65,005
	市民芸術文化会館及び周辺整備	平成11年度	30,323,614	4,887,151	25,436,463
	マリンピア日本海	平成2年度	5,984,058	1,798,389	4,185,669
	美術館	昭和59年度	3,239,307	1,076,347	2,162,960
	歴史博物館	平成15年度	7,364,394	394,790	6,969,604
民生費	鳥屋野保育園 鳥屋野子育て支援センター	平成16年度	416,064	27,733	388,331
	白新ふれあい福祉センター	平成9年度	576,307	194,010	382,297
	入舟地区いきいき福祉センター デイサービスセンターひばり	平成10年度	395,806	118,761	277,045
	老人福祉センター黒埼荘	平成2年度	793,278	400,946	392,332
	デイサービスセンター黒埼の里	平成11年度	215,781	51,786	163,995
	黒埼地域保健福祉センター	平成7年度	922,124	396,606	525,518
	知的障害者更生施設 明生園 めいせいデイサポートセンター	平成8年度	846,127	337,097	509,030
	総合福祉会館	平成10年度	5,298,791	1,548,329	3,750,462
	衛生費	エコープラザ	平成7年度	2,493,551	1,039,225
アクアパークにいがた		平成11年度	2,470,689	613,185	1,857,504
衛生試験所		平成11年度	1,670,624	421,273	1,249,351
青山斎場		平成7年度	5,254,447	2,295,260	2,959,187
労働費	新潟テルサ	平成6年度	5,139,036	2,483,673	2,655,363
農林水産業費	海辺の森	平成9年度	1,040,983	195,565	845,418
商工費	産業振興センター	昭和61年度	2,340,135	1,765,049	575,086
土木費	濁川公園	平成10年度	1,573,560	409,970	1,163,590
	曽野木住宅A号棟	平成9年度	1,984,230	434,155	1,550,075
	西湊町1ノ町住宅	平成11年度	773,188	122,641	650,547
	関屋大川前住宅	平成17年度	279,984	5,726	274,258
消防費	東消防署	昭和50年度	370,225	172,185	198,040
教育費	鏡淵小学校	平成8年度	1,831,557	348,284	1,483,273
	宮浦中学校	平成9年度	2,526,784	443,380	2,083,404
	明鏡高等学校	平成6年度	3,085,383	691,420	2,393,963
	黒埼学校給食センター	平成3年度	722,345	383,294	339,051
	西新潟市民会館	平成8年度	3,149,540	601,970	2,547,570
	万代市民会館	平成3年度	2,538,704	757,156	1,781,548
	黒埼市民会館	平成17年度	1,814,229	15,445	1,798,784
	クロスバールにいがた (生涯学習センター・国際友好会館)	平成16年度	2,991,437	80,742	2,910,695
	西川図書館	平成16年度	1,772,317	36,214	1,736,103
	鳥屋野総合体育館	昭和57年度	3,244,255	1,472,333	1,771,922
東総合スポーツセンター	平成10年度	5,928,550	913,517	5,015,033	

(注意) 調査対象財産には、土地は含みません。
取得年度には施設の当初の取得年度を記載しています。

【参考資料】

新潟市のバランスシート
(平成16・17年度末比較)

(単位：千円)

借 方				貸 方			
【資産の部】	平成16年度末 (合併前)	平成17年度中の 増 減	平成17年度末 (合併後)	【負債の部】	平成16年度末 (合併前)	平成17年度中の 増 減	平成17年度末 (合併後)
1 有形固定資産				1 固定負債			
(1) 総務費	77,775,108	339,977	77,435,131	(1) 地方債	294,822,456	19,603,411	314,425,867
(2) 民生費	31,686,849	1,621,315	33,308,164	(2) 債務負担行為			
(3) 衛生費	69,103,825	5,493,959	74,597,784	物件の購入等	-	-	-
(4) 労働費	4,431,636	250,211	4,181,425	債務保証又は損失補償	-	-	-
(5) 農林水産業費	34,762,431	3,546,078	38,308,509	債務負担行為計	-	-	-
(6) 商工費	5,763,288	1,793,812	7,557,100	(3) 退職給与引当金	57,492,148	1,165,235	58,657,383
(7) 土木費	302,290,238	8,855,619	311,145,857	固定負債合計	352,314,604	20,768,646	373,083,250
(8) 消防費	9,429,706	915,269	10,344,975				
(9) 教育費	285,432,954	12,728,081	298,161,035				
(10) その他	417,130	2,956	420,086				
有形固定資産合計 (うち土地)	821,093,165 (266,067,079)	34,366,901 (10,558,161)	855,460,066 (276,625,240)				
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金	19,105,548	1,757,532	20,863,080	(1) 翌年度償還予定額	36,129,671	4,503,431	31,626,240
(2) 貸付金	4,774,859	1,090,931	3,683,928	(2) 翌年度繰上充用金	-	-	-
(3) 基金				流動負債合計	36,129,671	4,503,431	31,626,240
特定目的基金	14,122,720	47,169	14,169,889				
土地開発基金	6,150,000	1,500,000	4,650,000	負債合計	388,444,275	16,265,215	404,709,490
定額運用基金	360,000	-	360,000				
基金計	20,632,720	1,452,831	19,179,889				
投資等合計	44,513,127	786,230	43,726,897				
3 流動資産				【正味資産の部】			
(1) 現金・預金				1 国庫支出金	111,708,860	5,717,851	117,426,711
財政調整基金	20,148,182	379,970	20,528,152	2 県支出金	25,756,207	2,635,848	28,392,055
減債基金	6,874,425	898,973	5,975,452	3 一般財源等	379,282,346	8,900,159	388,182,505
歳計現金	4,381,591	336,081	4,717,672	正味資産合計	516,747,413	17,253,858	534,001,271
現金・預金計	31,404,198	182,922	31,221,276				
(2) 未収金							
地方税	7,257,248	22,886	7,280,134				
その他	923,950	98,438	1,022,388				
未収金計	8,181,198	121,324	8,302,522				
流動資産合計	39,585,396	61,598	39,523,798				
資産合計	905,191,688	33,519,073	938,710,761	負債・正味資産合計	905,191,688	33,519,073	938,710,761

債務負担行為に関する情報(本表に計上したものを除く)

物件の購入等に係るもの	8,089,824	2,674,711	5,415,113
債務保証又は損失補償に係るもの	40,741,126	850,682	41,591,808
利子補給等に係るもの	20,772,262	717,822	20,054,440

(注) 平成17年度末(合併後)：巻町等との合算で作成しています。
平成16年度末(合併前)：巻町等を含まない合併前新潟市のみで作成しています。

【参考資料】

新潟市のバランスシート(市民一人あたり)
(平成16・17年度末比較)

(住民基本台帳人口 平成16年3月31日:773,911人 平成17年3月31日:804,873人)

(単位:円)

借 方				貸 方			
【資産の部】	平成16年度末 (合併前)	平成17年度中の 増 減	平成17年度末 (合併後)	【負債の部】	平成16年度末 (合併前)	平成17年度中の 増 減	平成17年度末 (合併後)
1 有形固定資産				1 固定負債			
(1) 総務費	100,496	4,288	96,208	(1) 地方債	380,951	9,701	390,653
(2) 民生費	40,944	439	41,383	(2) 債務負担行為			
(3) 衛生費	89,292	3,391	92,683	物件の購入等	-	-	-
(4) 労働費	5,726	531	5,195	債務保証又は損失補償	-	-	-
(5) 農林水産業費	44,918	2,678	47,596	債務負担行為計	-	-	-
(6) 商工費	7,447	1,942	9,389	(3) 退職給与引当金	74,288	1,410	72,878
(7) 土木費	390,601	4,023	386,578	固定負債合計	455,239	8,291	463,531
(8) 消防費	12,184	668	12,853				
(9) 教育費	368,819	1,626	370,445				
(10) その他	539	17	522				
有形固定資産合計	1,060,966	1,885	1,062,851				
(うち土地)	(343,795)	107	(343,688)				
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金	24,687	1,234	25,921	(1) 翌年度償還予定額	46,685	7,391	39,293
(2) 貸付金	6,170	1,593	4,577	(2) 翌年度繰上充用金	-	-	-
(3) 基金				流動負債合計	46,685	7,391	39,293
特定目的基金	18,249	643	17,605				
土地開発基金	7,947	2,169	5,777	負債合計	501,924	900	502,824
定額運用基金	465	18	447				
基金計	26,660	2,831	23,830				
投資等合計	57,517	3,189	54,328				
3 流動資産				【正味資産の部】			
(1) 現金・預金				1 国庫支出金	144,343	1,551	145,895
財政調整基金	26,034	529	25,505	2 県支出金	33,281	1,995	35,275
減債基金	8,883	1,459	7,424	3 一般財源等	490,085	7,795	482,290
歳計現金	5,662	200	5,861	正味資産合計	667,709	4,249	663,460
現金・預金計	40,579	1,788	38,790				
(2) 未収金							
地方税	9,377	332	9,045				
その他	1,194	76	1,270				
未収金計	10,571	256	10,315				
流動資産合計	51,150	2,044	49,106				
資産合計	1,169,633	3,348	1,166,284	負債・正味資産合計	1,169,633	3,348	1,166,284

債務負担行為に関する情報(本表に計上したものを除く)

物件の購入等に係るもの	10,453	3,725	6,728
債務保証又は損失補償に係るもの	52,643	968	51,675
利子補給等に係るもの	26,841	1,924	24,916

(注) 平成17年度末(合併後): 巻町等との合算で作成しています。
平成16年度末(合併前): 巻町等を含まない合併前新潟市のみで作成しています。

【参考資料】

新潟市のバ
(平成18年3)

有形固定資産の評価方法
資産評価の基準は、取得原価主義によることとし、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費のデータを有形固定資産の取得原価としています。なお、県営事業負担金、他団体に対する補助金で整備した有形固定資産は計上してありませんが、その状況について附属書類を作成しています。

減価償却の方法
土地を除く有形固定資産については、資産の区分ごとに、総務省報告書により定められた耐用年数によって、定額法により減価償却を行い、翌年度以降に継承される資産を明らかにしました。

他団体に支出した補助金、負担金の取扱い
県や公的団体に支出した補助金、負担金によって有形固定資産が形成されることがありますが、バランスシートには資産計上せず、附属書類により説明します。

投資等
投資及び出資金、貸付金、基金の年度末残高を表します。基金のうち、より現金に近い流動性の高いものは流動資産に分類しています。

流動資産
より現金に近い流動性の高い基金である財政調整基金及び減価基金（市債管理基金）、歳計現金（形式収支）並びに未収金に分類しています。

物件の購入等に係るもの
土地の購入契約、工事請負契約等将来確実に財政負担となる債務負担行為について、バランスシートの欄外に表示しました。

債務保証及び損失補償に係るもの
新潟市土地開発公社の債務保証等に係るものについて表示しました。

借		方	
【資産の部】			
1 有形固定資産			
(1) 総務費			77,435,131
(2) 民生費			33,308,164
(3) 衛生費			74,597,784
(4) 労働費			4,181,425
(5) 農林水産業費			38,308,509
(6) 商工費			7,557,100
(7) 土木費			311,145,857
(8) 消防費			10,344,975
(9) 教育費			298,161,035
(10) その他			420,086
計			855,460,066
(うち土地)			276,625,240)
有形固定資産 合計			855,460,066
2 投資等			
(1) 投資及び出資金			20,863,080
(2) 貸付金			3,683,928
(3) 基金			
特定目的基金	14,169,889		
土地開発基金	4,650,000		
定額運用基金	360,000		
基金計			19,179,889
投資等 合計			43,726,897
3 流動資産			
(1) 現金・預金			
財政調整基金	20,528,152		
減価基金	5,975,452		
歳計現金	4,717,672		
現金・預金計			31,221,276
(2) 未収金			
地方税	7,280,134		
その他	1,022,388		
未収金計			8,302,522
流動資産 合計			39,523,798
資産 合計			938,710,761

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの

債務保証又は損失補償に係るもの

利子補給等に係るもの

ラ ン ス シ ー ト

月 3 1 日 現 在)

(単位：千円)

貸		方	
【負債の部】			
1 固定負債			
(1) 地 方 債		314,425,867	
(2) 債 務 負 担 行 為			
物件の購入等	_____		
債務保証又は損失補償	_____		
債務負担行為計	_____		
(3) 退 職 給 与 引 当 金		58,657,383	
固定負債 合計		373,083,250	
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定額		31,626,240	
(2) 翌年度繰上充用金		_____	
流動負債 合計		31,626,240	
負債 合計		404,709,490	
【正味資産の部】			
1 国庫支出金		117,426,711	
2 県支出金		28,392,055	
3 一般財源等		388,182,505	
正味資産 合計		534,001,271	
負債・正味資産 合計		938,710,761	

負 債

- ・ 地方債 ----- 当年度末未償還残高から、翌年度償還予定額（流動負債）を差し引いた額を固定負債として計上しています。
- ・ 債務負担行為 ----- 市が設定している債務負担行為のうち、有形固定資産であって、債務は残っているが既に物件の引き渡しを受けたものについては、負債として計上（資産にも計上）しますが、その他の債務負担行為設定額については、欄外注記としていません。
- ・ 退職給与引当金 ----- 普通会計の業務に従事する職員が、年度末に全員普通退職した場合に要する退職手当支給額を全額計上しています。
- ・ 翌年度繰上充用金 ----- 当年度の収支が不足する場合に翌年度の歳入を繰り上げて使用した額を表しますが、新潟市の場合は該当がありません。

正 味 資 産

- 資産合計 - 負債合計という差額で表示されますが、項目ごとに次のような意味を持っています。
- ・ 国庫、県支出金 ----- 有形固定資産の形成に際して充当された国庫及び県支出金の累計額であり、有形固定資産に合わせて償却していきます。
- ・ 一般財源等 ----- 有形固定資産の形成に際し、市税などの一般財源を充当した累計額及び投資等や流動資産に見合う額などが計上されています。

5,415,113 千円（本表に計上したものを除く）
 41,591,808 千円（本表に計上したものを除く）
 20,054,440 千円

行政コスト計算書

1 行政コスト計算書とは

地方公共団体の行政活動は、「バランスシート」上で示す資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの提供も大きな比重を占めています。行政コスト計算書は、地方公共団体が資産形成以外にどのような活動をしたのか、コストの側面から把握するものです。

(1) 計上コストの範囲

平成17年度の市民に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加えたものを計上しています。

(2) 行政コストの分類

行政の目的別経費ごとにその性質別経費を示しています。

目的別経費とは、民生費、農林水産業費、土木費、教育費など行政分野ごとに分類したものです。

性質別経費とは経費を次の表のとおり4つに分類したものです。

「人にかかるコスト」	人件費、退職給与引当金繰入等
「物にかかるコスト」	物件費、維持補修費、減価償却費
「移転支的コスト」	扶助費、補助費等、繰入金、 普通建設事業費（他団体等への補助金等）
「その他のコスト」	災害復旧費、失業対策費、公債費（利子分のみ） 債務負担行為繰入、不納欠損額

(3) 現金主義の調整

コスト及び収入項目を発生主義に基づいて計上するため、現金主義で経理されている普通会計のデータを発生した年度に正しく割り当てられるよう調整を行っています。

(4) 収入項目

使用料・手数料等

バランスシート上で経理されない「分担金及び負担金」、「使用料」、「手数料」、「財産収入」、「寄附金」、「繰入金」、「貸付金元金収入以外の諸収入」の現年調定額を計上しています。

国庫（県）支出金

資産形成に充てられたものを除いた国・県からの「負担金」や「補助金」等の支出金を計上しています。

一般財源

「地方税」、「地方譲与税」、「利子割交付金」、「配当割交付金」、「株式譲渡所得割交付金」、「地方消費税交付金」、「特別地方消費税交付金」、「軽油・自動車取得税交付金」、「地方特例交付金」、「地方交付税」、「交通安全対策特別交付金」等の現年調定額を計上しています。

正味資産国庫（県）支出金償却額

資産の減価償却に伴い償却する，バランスシートの正味資産に計上した国庫（県）支出金の償却額です。

期首一般財源等

前年度末バランスシートの一般財源等の額です。

期末一般財源等

期首一般財源等の額に一般財源等増減額を加えた額です。この額は当該年度末バランスシートの一般財源等の額と一致します。

2 作成の方法

(1) 作成の基準

「新潟市の行政コスト計算書」は，総務省が示した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づいて作成しています。

(2) 作成の対象

基礎データ及び対象年度

平成17年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）決算統計データを用いています。また，本市では平成17年10月10日に合併が行われたことから，平成17年度は合併した団体^(注)との合算で作成されています。

(注) 平成17年10月10日に合併した団体（以下，「巻町等」）

：巻町，巻・新潟衛生組合

対象会計

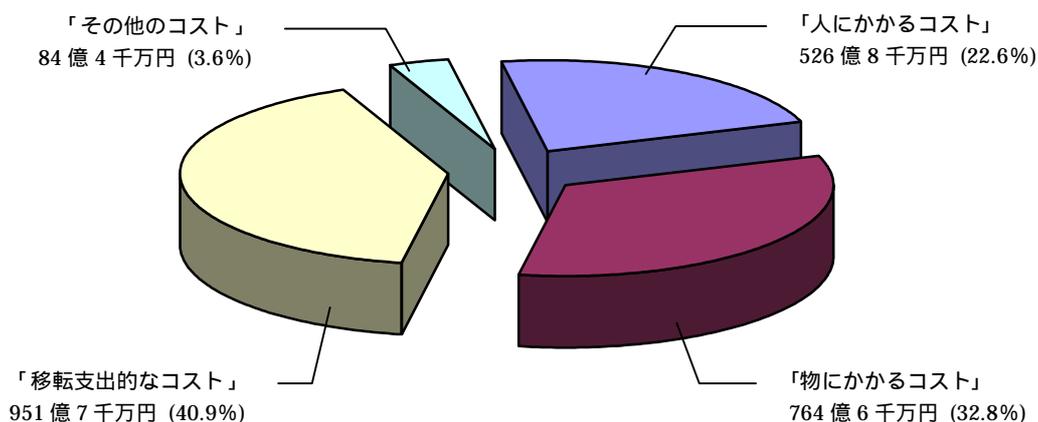
普通会計を対象としています。普通会計とは，地方財政統計上，統一的に用いられる会計区分で，本市の場合，次の会計のことを指します。

- ア 一般会計
- イ 土地取得事業会計
- ウ 母子寡婦福祉資金貸付事業会計
- エ 横越地区家畜診療事業会計
- オ 旧巻町病院事業等清算事業会計

3 行政コスト計算書による新潟市の財政状況

本市における平成17年度の行政コストの総額は、2,327億5千万円になり、これらの活動に対し総額2,236億6千万円の収入があり、収入の内訳としては使用料・手数料等が169億3千万円、国庫（県）支出金が259億9千万円、一般財源（地方税等）が1,807億4千万円となっています。

(1) 性質別行政コスト



行政コスト総額 2,327億5千万円

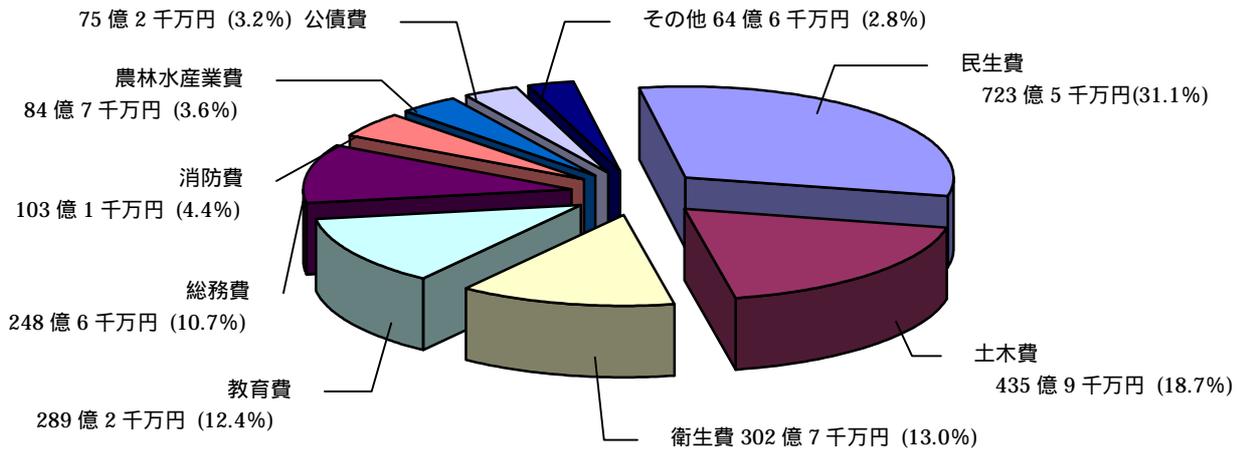
(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

性質別	金額	構成比
「人にかかるコスト」	526億8千万円	22.6%
「物にかかるコスト」	764億6千万円	32.8%
「移転支出的なコスト」	951億7千万円	40.9%
「その他のコスト」	84億4千万円	3.6%
合計	2,327億5千万円	100.0%

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

(2) 目的別行政コスト

民生費が723億5千万円(31.1%)と最も多く、次いで土木費が435億9千万円(18.7%)、衛生費が302億7千万円(13.0%)の順となっています。



行政コスト総額 2,327億5千万円

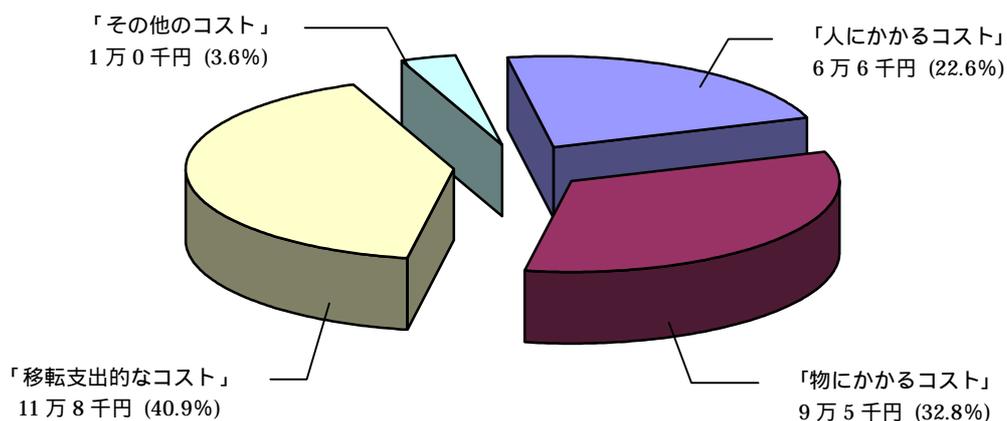
(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

目的別	金額	構成比	目的別	金額	構成比
民生費	723億5千万円	31.1%	公債費	75億2千万円	3.2%
土木費	435億9千万円	18.7%	商工費	31億4千万円	1.3%
衛生費	302億7千万円	13.0%	議会費	13億8千万円	0.6%
教育費	289億2千万円	12.4%	労働費	10億1千万円	0.4%
総務費	248億6千万円	10.7%	不納欠損額	8億8千万円	0.4%
消防費	103億1千万円	4.4%	災害復旧費	5千万円	0.0%
農林水産業費	84億7千万円	3.6%	合計	2,327億5千万円	100.0%

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

(3) 市民一人あたりの性質別行政コスト

行政コスト計算書に計上した各数値を平成18年3月31日現在の住民基本台帳人口(804,873人)で除して算出した市民一人あたりの行政コストは28万9千円になっております。



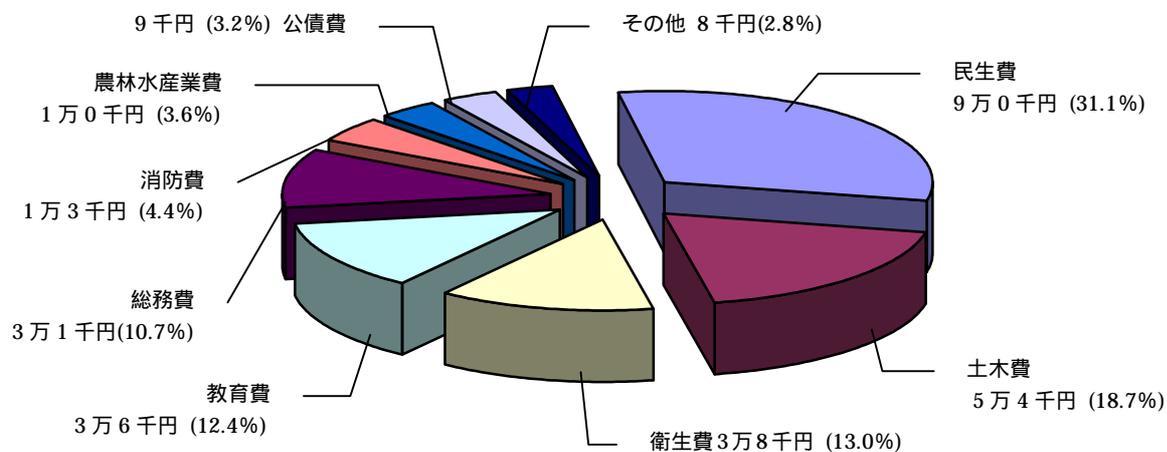
市民1人あたりの行政コスト総額 28万9千円

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

性質別	金額	構成比
「人にかかるコスト」	6万6千円	22.6%
「物にかかるコスト」	9万5千円	32.8%
「移転支的的なコスト」	11万8千円	40.9%
「その他のコスト」	1万0千円	3.6%
合計	28万9千円	100.0%

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

(4) 市民一人あたりの目的別行政コスト



市民1人あたりの行政コスト総額 28万9千円

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

目的別	金額	構成比	目的別	金額	構成比
民生費	9万0千円	31.1%	公債費	9千円	3.2%
土木費	5万4千円	18.7%	商工費	4千円	1.3%
衛生費	3万8千円	13.0%	議会費	2千円	0.6%
教育費	3万6千円	12.4%	労働費	1千円	0.4%
総務費	3万1千円	10.7%	不納欠損額	1千円	0.4%
消防費	1万3千円	4.4%	災害復旧費	0千円	0.0%
農林水産業費	1万0千円	3.6%	合計	28万9千円	100.0%

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

(5) 収入項目と行政コストの比率

収入項目と行政コストの比率をみることによって、その分野の行政コストが、地方税等の「一般財源」でどれくらい賄われているか、また、受益者の負担する使用料・手数料等や国や県からの支出金で賄われているかをみることができます。

(単位：百万円，%)

目的別	行政コスト 合計	使用料・手数料等		国庫(県)支出金		差引一般財源	
		金額	割合	金額	割合	金額	割合
議会費	1,379	0	0.0	-	-	1,379	100.0
総務費	24,858	2,063	8.3	2,002	8.1	20,793	83.6
民生費	72,347	5,595	7.7	22,243	30.7	44,509	61.6
衛生費	30,267	2,884	9.5	949	3.1	26,434	87.4
労働費	1,009	16	1.5	13	1.2	980	97.3
農林水産業費	8,475	841	9.9	308	3.6	7,326	86.5
商工費	3,138	811	25.8	1	0.0	2,326	74.2
土木費	43,594	1,453	3.3	325	0.7	41,816	96.0
消防費	10,315	311	3.0	1	0.0	10,003	97.0
教育費	28,918	867	3.0	116	0.4	27,935	96.6
災害復旧費	53	-	-	31	59.7	22	40.3
その他	8,399	2,091	24.9	-	-	6,308	75.1
合計	232,752	16,932	7.3	25,989	11.2	189,831	81.5

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

(6) 前年度行政コスト計算書との比較

行政コスト

行政コストの総額は、前年度に比べて18億8千1百万円減、前年度比で99.2%となっており、性質別コストと目的別コストの主な内訳は次のようになっています。

ア 性質別コスト

増加項目の主なものとしては、扶助費が35億2千7百万円増、前年度比で110.0%、繰出金が29億7千9百万円増、前年度比109.2%となりました。

扶助費の増加の主な要因は、生活保護費の増や児童扶養手当の支払いの増などがあげられます。また、繰出金の増加の主な要因は、下水道事業会計への繰出金が増えたことなどがあげられます。

減少項目の主なものとしては、退職給与引当金繰入等が81億4千万円減、前年度比4.9%となりました。これは、前年度に比べ、職員数が減ったためと、退職者数の減に伴い退職金支出が減少したためです。

(単位：百万円，%)

	平成16年度 (合併前)	平成17年度 (合併後)	増減	前年度比
人にかかるコスト	58,577	52,678	5,899	89.9%
人件費	50,020	52,261	2,241	104.5%
退職給与引当金繰入等	8,557	417	8,140	4.9%
物にかかるコスト	75,512	76,456	944	101.3%
物件費	39,306	37,390	1,916	95.1%
維持補修費	3,792	4,511	719	119.0%
減価償却費	32,413	34,555	2,142	106.6%
移転支的コスト	89,549	95,174	5,625	106.3%
扶助費	35,123	38,650	3,527	110.0%
補助費等	15,243	15,885	642	104.2%
繰出金	32,485	35,464	2,979	109.2%
普通建設事業費(他団体等への補助)	6,698	5,175	1,523	77.3%
その他のコスト	10,995	8,444	2,551	76.8%
災害復旧費	41	53	12	129.3%
失業対策事業費				-
公債費(利子分のみ)	8,124	7,509	615	92.4%
債務負担行為繰入				-
不納欠損	2,830	882	1,948	31.2%
行政コスト 計	234,633	232,752	1,881	99.2%

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

イ 目的別コスト

増加項目の主なものとしては、民生費が31億5百万円増、前年度比104.5%、衛生費が30億3千6百万円増、前年度比111.1%となりました。

民生費の増加の主な原因は、生活保護費や児童手当等の給付費の増などで、衛生費の増加の主な原因は、妊産婦及び乳幼児医療費助成事業費の増などによるものです。

減少項目の主なものとしては、議会費が10億1千8百万円減、前年度比57.5%、総務費が44億9千7百万円減、前年度比84.7%となりました。

議会費の減少の主な要因は、合併による議会議員報酬の減などで、総務費の減少の主な要因は、職員数の減による人件費の減や、合併関連システム関係経費の減などによるものです。

(単位：百万円，%)

	平成16年度 (合併前)	平成17年度 (合併後)	増減	前年度比
議会費	2,397	1,379	1,018	57.5%
総務費	29,355	24,858	4,497	84.7%
民生費	69,242	72,347	3,105	104.5%
衛生費	27,231	30,267	3,036	111.1%
労働費	851	1,009	158	118.6%
農林水産業費	8,462	8,475	13	100.2%
商工費	3,147	3,138	9	99.7%
土木費	41,985	43,594	1,609	103.8%
消防費	11,149	10,315	834	92.5%
教育費	29,814	28,918	896	97.0%
災害復旧費	41	53	12	129.3%
公債費	8,131	7,517	614	92.4%
諸支出金				-
不納欠損額	2,830	882	1,948	31.2%
行政コスト計	234,633	232,752	1,881	99.2%

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

収入項目

収入の総額は、前年度に比べ 2 1 億 5 千 7 百万円増、前年度比 1 0 1 . 0 % となっています。

増加項目としては、国庫（県）支出金が 5 億 3 千 1 百万円増、前年度比 1 0 2 . 1 %、一般財源が 7 8 億 7 千 5 百万円増、前年度比 1 0 4 . 6 % となりました。

国庫（県）支出金の増加の主な要因は、市町村合併補助金の増などによるもので、一般財源の増加の主な要因は、所得譲与税の増などによるものです。

減少項目としては、使用料・手数料等が 6 2 億 5 千万円減、前年度比 7 3 . 0 % となりました。

使用料・手数料等の減少の主な要因としては、前年度に旧白根市のガス事業財産売払収入があり、財産収入が減少したためです。

（単位：百万円，%）

		平成 16 年度 (合併前)	平成 17 年度 (合併後)	増 減	前年度比
行政コスト総額	a	234,633	232,752	1,881	99.2%
使用料・手数料等	b	23,182	16,932	6,250	73.0%
国庫（県）支出金	c	25,458	25,989	531	102.1%
一般財源	d	172,861	180,736	7,875	104.6%
収入合計（b+c+d）	e	221,500	223,657	2,157	101.0%
正味資産国庫（県）支出金償却額	f	6,438	6,983	545	108.5%
期首一般財源等		385,977	390,295	4,318	101.1%
差引（e - a + f）一般財源等増減額		6,695	2,112	4,583	-
期末一般財源等		379,282	388,183	8,901	102.3%

（端数処理の関係で合計が一致しないことがあります）

この結果、正味資産国庫（県）支出金償却額を含む収入全体から行政コストを差し引いた額は、2 1 億 1 千 2 百万円で、前年度の 6 6 億 9 千 5 百万円に比べ、4 5 億 8 千 3 百万円多くなっています。

新潟市の行政コスト計算書(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

[行政コスト]

		総 額	(構成比率)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費
1	(1) 人件費	52,261,112	22.5%	1,110,755	10,561,680	9,777,353	6,394,422
	(2) 退職給与引当金繰入等	416,588	0.2%	1,819	82,962	81,341	53,572
	人にかかるコスト小計	52,677,700	22.6%	1,112,574	10,644,642	9,858,694	6,447,994
2	(1) 物件費	37,390,121	16.1%	113,521	9,358,668	3,465,936	11,019,434
	(2) 維持補修費	4,510,716	1.9%	0	115,013	113,919	779,666
	(3) 減価償却費	34,555,538	14.8%	8,856	3,040,631	1,576,100	4,609,832
	物にかかるコスト小計	76,456,375	32.8%	122,377	12,514,312	5,155,955	16,408,932
3	(1) 扶助費	38,649,709	16.6%			36,114,240	1,392,525
	(2) 補助費等	15,885,064	6.8%	144,361	1,650,734	3,116,191	5,880,691
	(3) 繰出金	35,463,728	15.2%			15,772,631	32,506
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	5,175,611	2.2%	0	48,000	2,329,144	104,596
	移転支出的コスト小計	95,174,112	40.9%	144,361	1,698,734	57,332,206	7,410,318
4	(1) 災害復旧事業費	52,439	0.0%				
	(2) 失業対策事業費	0	0.0%				
	(3) 公債費(利子分のみ)	7,508,658	3.2%				
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0
	(5) 不納欠損額	882,304	0.4%				
	その他にかかるコスト小計	8,443,401	3.6%	0	0	0	0
行政コスト a		232,751,588		1,379,312	24,857,688	72,346,855	30,267,244
(構成比率)				0.6%	10.7%	31.1%	13.0%

[収入項目]

1	使用料・手数料等 b	16,931,769		15	2,062,775	5,595,373	2,883,922
	b / a	7.3%		0.0%	8.3%	7.7%	9.5%
2	国庫(県)支出金 c	25,989,206			2,002,243	22,243,132	948,630
	c / a	11.2%			8.1%	30.7%	3.1%
3	一般財源 d	180,735,412					
	d / a	77.7%					
収入 (b + c + d) e		223,656,387					
4	正味資産国庫(県)支出金償却額 f	6,983,214					
5	期首一般財源等	390,294,492					
差引 (e - a + f)		2,111,987					
6	期末一般財源等	388,182,505					

(単位:千円)

労 働 費	農林水産業費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災害復旧費	公 債 費	諸 支 出 金	不納欠損額
65,432	1,889,696	699,872	3,844,936	7,737,395	10,179,571			0	
521	14,960	5,749	32,019	65,246	78,399			0	
65,953	1,904,656	705,621	3,876,955	7,802,641	10,257,970			0	
429,424	740,642	402,075	1,810,149	953,652	9,088,394		8,226	0	
4,935	50,467	16,292	2,690,610	63,005	676,809			0	
275,107	2,405,470	375,859	14,455,890	958,475	6,849,318			0	
709,466	3,196,579	794,226	18,956,649	1,975,132	16,614,521		8,226	0	
					1,142,944				
233,532	2,006,348	754,186	659,577	536,935	902,509			0	
	502,562	516,953	18,639,076					0	
0	864,827	367,373	1,461,671	0	0			0	
233,532	3,373,737	1,638,512	20,760,324	536,935	2,045,453	0		0	
						52,439			
							7,508,658		
0	0	0	0	0	0				
									882,304
0	0	0	0	0	0	52,439	7,508,658		882,304
1,008,951	8,474,972	3,138,359	43,593,928	10,314,708	28,917,944	52,439	7,516,884	0	882,304
0.4%	3.6%	1.3%	18.7%	4.4%	12.4%	0.0%	3.2%	0.0%	0.4%

15,591	841,043	810,570	1,453,092	310,903	867,512		2,090,973		
1.5%	9.9%	25.8%	3.3%	3.0%	3.0%	0.0%	27.8%	0.0%	
12,502	307,883	1,055	325,303	654	116,487	31,317			
1.2%	3.6%	0.0%	0.7%	0.0%	0.4%	59.7%	0.0%	0.0%	

(注) 平成17年度中に合併が行われたため、平成17年度行政コスト計算書は巻町等との合算で作成しています。

端数処理の関係で合計が一致しないことがあります。

「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金(バランスシート上で経理される基金の取崩しによる繰入金を除いてあります。)、諸収入(バランスシート上で経理される貸付金元金収入を除いてあります。)

「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

「期首一般財源等」…前年度末バランスシートの一般財源等の額

「期末一般財源等」…当該年度末バランスシートの一般財源等の額と一致します。

「人件費」…退職金の支払はバランスシート上の退職給与引当金の減少額として計上されるため除いてあります。

「退職給与引当金繰入等」…当該年度に退職給与引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額

「減価償却費」…バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額

「繰出金」…決算統計の繰出金の額からバランスシート上で経理することとされた定額運用基金への繰出金を除いた額

「不納欠損額」…地方税などの未収金のうち不納欠損処理を行った額(滞納繰越調定額を更正により減額した場合も含まず。)

新潟市の行政コスト計算書(市民一人あたり)(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

[行政コスト]

平成18年3月31日現在 住民基本台帳人口 804,873 人

		総 額	(構成比率)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費
1	(1) 人件費	64,931	22.5%	1,380	13,122	12,148	7,945
	(2) 退職給与引当金繰入等	518	0.2%	2	103	101	67
	人にかかるコスト小計	65,449	22.6%	1,382	13,225	12,249	8,012
2	(1) 物件費	46,455	16.1%	141	11,628	4,306	13,691
	(2) 維持補修費	5,604	1.9%	0	143	142	969
	(3) 減価償却費	42,933	14.8%	11	3,778	1,958	5,727
	物にかかるコスト小計	94,994	32.8%	152	15,549	6,406	20,387
3	(1) 扶助費	48,020	16.6%			44,869	1,730
	(2) 補助費等	19,736	6.8%	179	2,051	3,872	7,306
	(3) 繰出金	44,061	15.2%		0	19,596	40
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	6,430	2.2%	0	60	2,894	130
	移転支出的コスト小計	118,247	40.9%	179	2,111	71,231	9,206
4	(1) 災害復旧事業費	65	0.0%				
	(2) 失業対策事業費	0	0.0%				
	(3) 公債費(利子分のみ)	9,329	3.2%				
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0
	(5) 不納欠損額	1,096	0.4%				
	その他にかかるコスト小計	10,490	3.6%	0	0	0	0
行政コスト a	289,178		1,714	30,884	89,886	37,605	
(構成比率)			0.6%	10.7%	31.1%	13.0%	

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	21,036		0	2,563	6,952	3,583
b / a	7.3%		0.0%	8.3%	7.7%	9.5%
2 国庫(県)支出金 c	32,292			2,488	27,636	1,179
c / a	11.2%			8.1%	30.7%	3.1%
3 一般財源 d	224,551					
d / a	77.7%					
収入 (b + c + d) e	277,879					
4 正味資産国庫(県)支出金償却額 f	8,676					
5 期首一般財源等	484,914					
差引 (e - a + f)	2,623					
6 期末一般財源等	482,291					

(単位:円)

労 働 費	農林水産業費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災害復旧費	公 債 費	諸 支 出 金	不納欠損額
81	2,348	870	4,777	9,613	12,647			0	
1	19	7	40	81	97			0	
82	2,367	877	4,817	9,694	12,744			0	
534	920	500	2,249	1,185	11,292		10	0	
6	63	20	3,343	78	841				
342	2,989	467	17,960	1,191	8,510			0	
882	3,972	987	23,552	2,454	20,643		10	0	
					1,420				
290	2,493	937	819	667	1,121	0		0	
0	624	642	23,158	0	0			0	
0	1,074	456	1,816	0	0				
290	4,191	2,035	25,793	667	2,541	0		0	
						65			
							9,329		
0	0	0	0	0	0	0			
									1,096
0	0	0	0	0	0	65	9,329		1,096
1,254	10,530	3,899	54,162	12,815	35,929	65	9,339	0	1,096
0.4%	3.6%	1.3%	18.7%	4.4%	12.4%	0.0%	3.2%	0.0%	0.4%

19	1,045	1,007	1,805	386	1,078	0	2,598	0	
1.5%	9.9%	25.8%	3.3%	3.0%	3.0%	0.0%	27.8%	0.0%	
16	383	1	404	1	145	39	0	0	
1.3%	3.6%	0.0%	0.7%	0.0%	0.4%	60.0%	0.0%	0.0%	

(注) 平成17年度中に合併が行われたため、平成17年度行政コスト計算書は巻町等との合算で作成しています。

端数処理の関係で合計が一致しないことがあります。

「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金(バランスシート上で経理される基金の取崩しによる繰入金を除いてあります。)、諸収入(バランスシート上で経理される貸付金元金収入を除いてあります。)

「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

「期首一般財源等」…前年度末バランスシートの一般財源等の額

「期末一般財源等」…当該年度末バランスシートの一般財源等の額と一致します。

「人件費」…退職金の支払はバランスシート上の退職給与引当金の減少額として計上されるため除いてあります。

「退職給与引当金繰入等」…当該年度に退職給与引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額

「減価償却費」…バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額

「繰出金」…決算統計の繰出金の額からバランスシート上で経理することとされた定額運用基金への繰出金を除いた額

「不納欠損額」…地方税などの未収金のうち不納欠損処理を行った額(滞納繰越調定額を更正により減額した場合も含まれます。)

【参考資料】

新潟市の行政コスト計算書
(平成16・17年度比較)

[行政コスト]

(単位：千円)

		平成16年度(合併前)		平成17年度(合併後)		増 減	
		金額	一般財源	金額	一般財源	金額	一般財源
合 計 a		234,632,655	185,993,239	232,751,588	189,830,613	1,881,067	3,837,374
目 的 別 内 訳	議 会 費	2,396,622	2,396,584	1,379,312	1,379,297	1,017,310	1,017,287
	総 務 費	29,354,764	18,160,973	24,857,688	20,792,670	4,497,076	2,631,697
	民 生 費	69,242,280	42,505,564	72,346,855	44,508,350	3,104,575	2,002,786
	衛 生 費	27,230,611	23,880,891	30,267,244	26,434,692	3,036,633	2,553,801
	労 働 費	850,961	812,043	1,008,951	980,858	157,990	168,815
	農 林 水 産 業 費	8,461,865	7,237,839	8,474,972	7,326,046	13,107	88,207
	商 工 費	3,147,178	2,557,527	3,138,359	2,326,734	8,819	230,793
	土 木 費	41,984,501	39,972,271	43,593,928	41,815,533	1,609,427	1,843,262
	消 防 費	11,148,687	10,845,610	10,314,708	10,003,151	833,979	842,459
	教 育 費	29,813,589	28,479,887	28,917,944	27,933,945	895,645	545,942
	災 害 復 旧 費	40,510	23,378	52,439	21,122	11,929	2,256
	公 債 費	8,131,015	6,290,600	7,516,884	5,425,911	614,131	864,689
	諸 支 出 金						
	不 納 欠 損 額	2,830,072	2,830,072	882,304	882,304	1,947,768	1,947,768
性 質 別 内 訳	人 件 費		50,019,769		52,261,112		2,241,343
	退職給与引当金繰入等		8,557,020		416,588		8,140,432
	人にかかるコスト小計		58,576,789		52,677,700		5,899,089
	物 件 費		39,306,454		37,390,121		1,916,333
	維持補修費		3,792,437		4,510,716		718,279
	減価償却費		32,413,258		34,555,538		2,142,280
	物にかかるコスト小計		75,512,149		76,456,375		944,226
	扶 助 費		35,122,944		38,649,709		3,526,765
	補助費等		15,242,968		15,885,064		642,096
	繰 出 金		32,484,694		35,463,728		2,979,034
	普通建設事業費 (他団体等への補助金等)		6,698,331		5,175,611		1,522,720
	移転支的コスト小計		89,548,937		95,174,112		5,625,175
	災害復旧事業費		40,510		52,439		11,929
	失業対策事業費						-
公債費(利子分のみ)		8,124,198		7,508,658		615,540	
債務負担行為繰入						-	
不 納 欠 損 額		2,830,072		882,304		1,947,768	
その他にかかるコスト小計		10,994,780		8,443,401		2,551,379	

[収入項目]

使用料・手数料等 b	23,181,875	16,931,769	6,250,106
国庫(県)支出金 c	25,457,541	25,989,206	531,665
一 般 財 源 d	172,860,662	180,735,412	7,874,750
収入合計(b+c+d) e	221,500,078	223,656,387	2,156,309
正味資産国庫(県)支出金償却額 f	6,437,826	6,983,214	545,388
期首一般財源等	385,977,097	390,294,492	4,317,395
差引(e-a+f)一般財源等増減額	6,694,751	2,111,987	4,582,764
期末一般財源等	379,282,346	388,182,505	8,900,159

(注) 平成17年度(合併後)：巻町等との合算で作成しています。
平成16年度(合併前)：巻町等を含まない合併前新潟市のみで作成しています。

【参考資料】

新潟市の行政コスト計算書（市民一人あたり）
（平成16・17年度比較）

〔行政コスト〕

（住民基本台帳人口 平成17年3月31日：773,911人 平成18年3月31日：804,873人）

（単位：円）

	平成16年度（合併前）		平成17年度（合併後）		増 減		
	金額	一般財源	金額	一般財源	金額	一般財源	
合 計 a	303,178	240,329	289,178	235,850	14,000	4,479	
目 的 別 内 訳	議 会 費	3,097	3,097	1,714	1,714	1,383	1,383
	総 務 費	37,930	23,466	30,884	25,833	7,046	2,367
	民 生 費	89,471	54,923	89,886	55,298	415	375
	衛 生 費	35,186	30,858	37,605	32,843	2,419	1,985
	労 働 費	1,100	1,050	1,254	1,219	154	169
	農 林 水 産 業 費	10,934	9,352	10,530	9,102	404	250
	商 工 費	4,067	3,305	3,899	2,891	168	414
	土 木 費	54,250	51,650	54,162	51,953	88	303
	消 防 費	14,406	14,014	12,815	12,428	1,591	1,586
	教 育 費	38,523	36,800	35,929	34,706	2,594	2,094
	災 害 復 旧 費	52	30	65	26	13	4
	公 債 費	10,506	8,128	9,339	6,741	1,167	1,387
	諸 支 出 金						
	不 納 欠 損 額	3,657	3,657	1,096	1,096	2,561	2,561
性 質 別 内 訳	人 件 費		64,632		64,931		299
	退 職 給 与 引 当 金 繰 入 等		11,057		518		10,539
	人 にか かる コ ス ト 小 計		75,689		65,449		10,240
	物 件 費		50,789		46,455		4,334
	維 持 補 修 費		4,900		5,604		704
	減 価 償 却 費		41,882		42,933		1,051
	物 にか かる コ ス ト 小 計		97,575		94,994		2,581
	扶 助 費		45,384		48,020		2,636
	補 助 費 等		19,696		19,736		40
	繰 出 金		41,975		44,061		2,086
	普 通 建 設 事 業 費 （ 他 団 体 等 へ の 補 助 金 等 ）		8,657		6,430		2,227
	移 転 支 出 的 コ ス ト 小 計		115,710		118,247		2,537
	災 害 復 旧 事 業 費		52		65		13
	失 業 対 策 事 業 費						-
公 債 費（ 利 子 分 の み ）		10,498		9,329		1,169	
債 務 負 担 行 為 繰 入						-	
不 納 欠 損 額		3,657		1,096		2,561	
そ の 他 に か かる コ ス ト 小 計		14,207		10,490		3,717	

〔収入項目〕

使 用 料 ・ 手 数 料 等 b	29,954	21,036	8,918
国 庫（ 県 ） 支 出 金 c	32,895	32,292	603
一 般 財 源 d	223,360	224,551	1,191
収 入 合 計（ b + c + d ） e	286,209	277,879	8,330
正 味 資 産 国 庫（ 県 ） 支 出 金 償 却 額 f	8,319	8,676	357
期 首 一 般 財 源 等	498,736	484,914	13,822
差 引（ e-a+f ） 一 般 財 源 等 増 減 額	8,650	2,623	6,027
期 末 一 般 財 源 等	490,086	482,291	7,795

（注）平成17年度（合併後）：巻町等との合算で作成しています。
平成16年度（合併前）：巻町等を含まない合併前新潟市のみで作成しています。